

産業廃棄物収集運搬業許可申請に必要な書類一覧

*必要書類を以下の順に並べて提出してください。

*備考については、別紙「備考一覧」を参照してください。

番号	チェック欄	必要書類	様式	備考	新規許可	更新許可	変更許可
(1)		産業廃棄物収集運搬業許可申請書（第1面、第2面、第3面） ※第1面は新規・更新用と変更用で様式が異なるので注意すること。	様式第六号		○	○	△
			様式第十号		△	△	○
(2)		1. 事業の全体計画、 2. 取り扱う産業廃棄物の種類及び運搬量等	(第1面)	※1	○	○	○
(3)		3. 運搬施設の概要 ※新規許可の場合、事務所・駐車場の付近の見取図	(第2面)	※9	○	○	○
(4)		4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）	(第4面)		○	○	○
(5)		5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）	(第5面)		○	○	○
(6)		運搬車両の写真	(第6面)		○	△	△
(7)		運搬容器等の写真	(第7面)	※11	□	△	△
(8)		事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法	(第8面)	※2	○	△	△
(9)		資産に関する調書（個人用）	(第9面)		○	○	○
(10)		誓約書	(第10面)		○	○	○
(11)		申請者が法人の場合 定款又は寄付行為			○	○	○
(12)		申請者が法人の場合 法人登記簿謄本（商業登記事項証明書）		※3	○	○	○
(13)		住民票（本籍地(外国人の場合は国籍等)記載のもの）		※4	○	○	○
(14)		登記されていないことの証明書又は医師の診断書		※5	○	○	○
(15)		(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会の収集・運搬課程の修了証の写し		※6	○	○	○
(16)		申請者が個人の場合		※7	○	○	○
		確定申告書の写し(第1表、第2表)〔直近・前期・前々期〕 所得税の納税証明書(その1)〔直近・前期・前々期〕					
		申請者が法人の場合		※8	○	○	○
		貸借対照表〔直近・前期・前々期〕					
		損益計算書〔直近・前期・前々期〕					
		株主資本等変動計算書〔直近・前期・前々期〕					
		個別注記表〔直近・前期・前々期〕					
		確定申告書の写し(別表1(1)、別表4)〔直近・前期・前々期〕 法人税の納税証明書(その1)〔直近・前期・前々期〕					
		3年分の財務書類が提出できない場合		※7 ※8	□	△	□
		納税証明書等が添付できない理由書	別紙1				
直近年度の赤字決算又は債務超過が発生している場合							
	経営改善計画書（赤字決算・債務超過）	別紙2		□	□	□	
	債務超過解消計画表（債務超過）	別紙3					
(17)		車検証の写し ※電子車検証の場合は「自動車検査証記録事項」を添付			○	△	△
(18)		車両の貸借に関する証明書	別紙4	※10	□	□	□
(19)		従業員名簿	別紙5		○	○	○
(20)		委任状（申請者以外が窓口申請する場合必要）			□	□	□
(21)		許可証の返信用封筒（郵送希望の場合必要） ※「レターパック」、「特定記録(280円切手)」、「簡易書留」等			□	□	□

○：必ず必要

△：前回と同じ場合は省略可

□：必要に応じて作成

特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請に必要な書類一覧

* 必要書類を以下の順に並べて提出してください。

* 備考については、別紙「備考一覧」を参照してください。

番号	チェック欄	必要書類	様式	備考	新規許可	更新許可	変更許可
(1)		特別管理産業廃棄物収集運搬業許可申請書（第1面、第2面、第3面） ※第1面は新規・更新用と変更用で様式が異なるので注意すること。	様式第十二号		○	○	△
			様式第十六号		△	△	○
(2)		1. 事業の全体計画、 2. 取り扱う産業廃棄物の種類及び運搬量等	(第1面)	※1	○	○	○
(3)		3. 運搬施設の概要 ※新規許可の場合、事務所・駐車場の付近の見取図	(第2面)	※9	○	○	○
(4)		4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）	(第4面)		○	○	○
(5)		5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）	(第5面)		○	○	○
(6)		運搬車両の写真	(第6面)		○	△	△
(7)		運搬容器等の写真	(第7面)	※11	□	△	△
(8)		事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法	(第8面)	※2	○	△	△
(9)		資産に関する調書（個人用）	(第9面)		○	○	○
(10)		誓約書	(第10面)		○	○	○
(11)		申請者が法人の場合 定款又は寄付行為			○	○	○
(12)		申請者が法人の場合 法人登記簿謄本（商業登記事項証明書）		※3	○	○	○
(13)		住民票（本籍地（外国人の場合は国籍等）記載のもの）		※4	○	○	○
(14)		登記されていないことの証明書又は医師の診断書		※5	○	○	○
(15)		（公財）日本産業廃棄物処理振興センターが実施する産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会の収集・運搬課程の修了証の写し		※6	○	○	○
(16)		申請者が個人の場合		※7	○	○	○
		確定申告書の写し（第1表、第2表）〔直近・前期・前々期〕					
		所得税の納税証明書（その1）〔直近・前期・前々期〕					
		申請者が法人の場合		※8	○	○	○
		貸借対照表〔直近・前期・前々期〕					
		損益計算書〔直近・前期・前々期〕					
		株主資本等変動計算書〔直近・前期・前々期〕					
		個別注記表〔直近・前期・前々期〕					
		確定申告書の写し（別表1(1)、別表4）〔直近・前期・前々期〕					
		法人税の納税証明書（その1）〔直近・前期・前々期〕					
	3年分の財務書類が提出できない場合		※7 ※8	□	△	□	
	納税証明書等が添付できない理由書	別紙1					
	直近年度の赤字決算又は債務超過が発生している場合						
	経営改善計画書（赤字決算・債務超過）	別紙2					
	債務超過解消計画表（債務超過）	別紙3					
(17)		車検証の写し ※電子車検証の場合は「自動車検査証記録事項」を添付			○	△	△
(18)		車両の貸借に関する証明書	別紙4	※10	□	□	□
(19)		従業員名簿	別紙5		○	○	○
(20)		委任状（申請者以外が窓口申請する場合必要）			□	□	□
(21)		許可証の返信用封筒（郵送希望の場合必要） ※「レターパック」、「特定記録(280円切手)」、「簡易書留」等			□	□	□

○：必ず必要

△：前回と同じ場合は省略可

□：必要に応じて作成